



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月9日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL http://www.sigma-koki.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月30日 配当支払開始予定日 平成30年8月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	8,956	14.1	1,433	57.0	1,518	46.5	1,005	34.7
29年5月期	7,846	5.1	912	15.5	1,036	18.4	746	25.1

(注) 包括利益 30年5月期 1,075百万円 (43.6%) 29年5月期 749百万円 (92.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	138.49	—	8.3	10.0	16.0
29年5月期	99.11	—	6.3	7.0	11.6

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 52百万円 29年5月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	15,339	12,228	79.4	1,718.87
29年5月期	15,077	12,181	80.5	1,610.76

(参考) 自己資本 30年5月期 12,173百万円 29年5月期 12,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	986	63	△941	2,859
29年5月期	826	△536	△122	2,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	17.00	—	17.00	34.00	256	34.3	2.2
30年5月期	—	17.00	—	17.00	34.00	240	24.5	2.0
31年5月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.6	

(注) 平成29年5月期年間配当金の内訳 第2四半期末 記念配当2円、期末 記念配当2円

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,580	5.6	785	12.8	825	8.5	530	3.5	74.83
通期	9,360	4.5	1,620	13.0	1,695	11.6	1,105	9.9	156.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年5月期	7,552,628株	29年5月期	7,811,728株
30年5月期	470,304株	29年5月期	279,372株
30年5月期	7,262,342株	29年5月期	7,532,356株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	7,998	14.7	1,142	59.2	1,230	53.4	854	45.0
29年5月期	6,971	6.8	717	21.3	802	22.9	588	36.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	117.61	—
29年5月期	78.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年5月期	13,663		10,752	78.7			1,518.22	
29年5月期	13,565		10,832	79.8			1,438.12	

(参考) 自己資本 30年5月期 10,752百万円 29年5月期 10,832百万円

2. 平成31年5月期の個別業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,090	5.6	685	5.6	460	0.6	64.95	
通期	8,300	3.8	1,305	6.1	875	2.4	123.54	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、総じて景気の回復傾向が継続いたしました。米国経済は雇用環境の改善と個人消費の底堅い推移等を背景に堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復基調で推移いたしました。又、中国経済では堅調な内需と輸出等を下支えに、景気に持ち直しの動きが見られました。わが国経済ですが、個人消費の改善や設備投資の増加が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米国の保護主義的な政策動向や中国の経済政策動向、東北アジアや中東における地政学的リスク等、世界経済に下振れリスクがあります。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野は予算の執行が進み、光学要素部品や光学ユニット製品の需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、国内・アジア地域を中心にスマートフォンの高機能化・大容量化や車載デバイス等のIoTの進展に関連する半導体・電子部品業界向けや、有機ELへの移行のほか液晶パネルの大型化・高精細化が進むフラットパネルディスプレイ（FPD）業界向けの旺盛な設備投資需要により、レーザ加工機・検査装置への組込み用の光学要素部品及び光学モジュール・光学システム製品の需要が拡大いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界向けや半導体業界向けの組込み用光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域においては、大学・官公庁向け研究開発分野及び産業分野向けの光学要素部品の需要が増加いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学技術・機械加工技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の効率化、グローバルサプライチェーンの強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、売上高89億5千6百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益14億3千3百万円（前年同期比57.0%増）、経常利益15億1千8百万円（前年同期比46.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億5百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では、予算の執行が進み、需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の製造・検査装置組込み用では、国内・海外における積極的な研究開発投資や設備投資により、需要は拡大基調で推移いたしました。国内・アジア地域を中心にスマートフォンや車載デバイス等に関連する半導体・電子部品やフラットパネルディスプレイ（FPD）関連のエレクトロニクス業界向けでは、レーザ加工機・検査装置への組込み用の光学基本機器製品及び光学素子製品の需要が拡大基調で推移いたしました。米国地域を中心にバイオ・医療業界向けや半導体業界向け、光計測業界向けの組込み用光学基本機器及び光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの光学基本機器製品及び光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は70億6千万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は15億9千5百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、国内・海外の民間企業向け研究開発分野及び産業分野における積極的な研究開発投資・設備投資により、需要は好調に推移いたしました。産業分野では、国内・アジア地域を中心に、スマートフォンや車載デバイス等に関連する半導体・電子部品やフラットパネルディスプレイ（FPD）関連のエレクトロニクス業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用レンズユニット等の光学モジュール・光学ユニット製品の需要は好調に推移いたしました。バイオ業界向けは、光学測定・分析装置製品や観察光学系システム製品の需要が堅調に推移いたしました。又、防衛関連業界向けも堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は19億4千9百万円（前年同期比53.3%増）となり、営業利益は3億7千万円（前年同期は営業利益2千3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、91億6千1百万円となりました。これは、電子記録債権が3億6千3百万円増加し、現金及び預金が3億2千1百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、61億7千7百万円となりました。これは、投資有価証券が2億2千8百万円増加し、繰延税金資産が5千7百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、153億3千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、21億6百万円となりました。これは、流動負債の「その他」に含まれていた退任役員に対する退職慰労金が1億3千5百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が9千7百万円、未払法人税等が3千2百万円、短期借入金が1千8百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、10億4百万円となりました。これは、長期借入金が6千8百万円、退職給付に係る負債が1千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、31億1千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、122億2千8百万円となりました。

自己資本比率は、79.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は28億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億8千6百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

これは税金等調整前当期純利益15億2千5百万円、減価償却費3億3千9百万円、仕入債務の増額1億5千2百万円でそれぞれ増加し、法人税等の支払4億1千5百万円、売上債権の増額4億6百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6千3百万円（前年同期は5億3千6百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入8億9千6百万円で増加し、定期預金の預入による支出5億9千6百万円、有形・無形固定資産の取得による支出2億4千5百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億4千1百万円（前年同期比670.1%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入3億1千万円で増加し、自己株式の取得による支出7億7千9百万円、配当金の支払額2億4千8百万円、長期借入金の返済による支出2億2千3百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	81.3	82.1	81.0	80.5	79.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.0	54.3	48.8	57.3	101.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	37.6	96.2	25.0	44.4	46.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	261.4	94.9	280.9	333.3	345.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

スマートフォンやIoT関連向けのフラットパネルディスプレイ（FPD）・半導体・電子部品関連の旺盛な設備投資需要を背景に、次期につきましても当社の光学要素部品及び光学モジュール・光学システム製品の需要動向は堅調に推移すると見込まれております。

又、当社グループでは、グローバルブランド「OptoSigma」の認知度向上をウェブサイトや展示会を通じて強力に推進するとともに、新技術・新製品の開発体制を強化して、国内外の既存市場の掘り起しや新規市場への参入を図ってまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高93億6千万円、営業利益16億2千万円、経常利益16億9千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億5百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行う事を基本方針とし、長期的視野に立った企業体質の強化と成長投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結・単体ベースで30%以上を目標として配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

なお、当事業年度におきましては、平成29年10月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株を取得いたしました。

この結果、平成30年5月期の期末配当金は17円とさせていただき、中間配当金17円と合わせた年間配当金は、1株当たり34円といたします。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①主要事業の特殊な環境

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために、光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきましては、需要予測に基づく計画生産を行っているため、相当数の在庫を保有しておりますが、環境基準や事業環境等の急激な変化により、在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

②新製品開発力

お客様ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測して、魅力ある新製品を開発することができない場合は、当社グループの将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

③価格競争の激化

多品種の規格品をカタログ販売しておりますが、市場の成熟化や国内産業の海外移転等により、国内外の競合他社との間において価格競争が激化する可能性があります。今後、従来製品のコモディティ化の進行や競合他社による低価格戦略等によって急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④海外での事業展開

米国及び中国に生産販売子会社、フランスに販売子会社を設立し進出しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動や法律規制の変更、テロ等の社会的混乱、災害等による社会的インフラの障害、人材の採用困難又は流出のリスク等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑤情報の流出

技術情報等の重要な情報に加え、カタログ販売を主要な営業形態としている関係上、多くの取引先及びお客様の取引情報を扱っております。しかしながら、万が一これらの情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等の自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・生産拠点及び調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力・通信・交通等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と光学システム製品の開発、生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

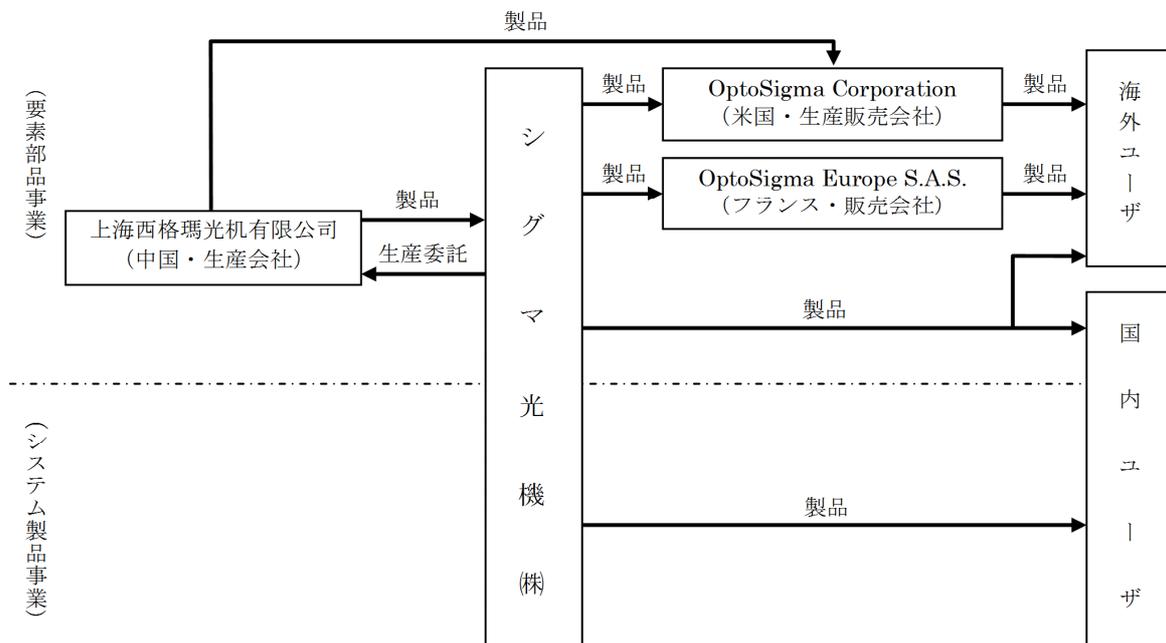
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の各分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野の他、産業分野の生産・検査工程に欠かせないレーザ用光学精密部品及び光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品をカタログ販売しており、郵送・ファクシミリ・電子メールによる受注と宅配便による配送により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能であり、研究・開発分野及び産業分野のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。さらに、光ソリューションで最先端の光技術を支えるレーザ周辺機器の総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース、ロッド、ポストスタンド、クランプ、ケージシステム他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッタ、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、調芯装置、観察光学系、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、顕微鏡用XY自動ステージシステム、コアユニット顕微鏡、バイオ・医療機器、受託特注製品他	当社

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

レーザ光技術を中核技術とする光産業は、21世紀をリードする基幹産業のひとつです。現在、レーザ光をはじめとした光技術は、私達の生活の様々な所で活用されており、その必要性は年々増加しております。

当社は、創業以来、光産業、光技術の根底を支える研究・開発分野において不可欠とされる光学精密機器の開発・製造に携わり、光産業を通じ、社会の発展に貢献することを経営理念としてまいりました。又、ブランド・ステートメントとして掲げる「Light Solutions for Life」は、「暮らし」や「いのち」を支える価値ある光ソリューションを提供するという当社の事業姿勢を表しています。

光技術の研究・開発分野で蓄積した最先端の技術・情報・ノウハウを駆使し、光ソリューションで最先端の光技術を支える光周辺機器の総合メーカーとして、半導体、電子部品、フラットパネルディスプレイ (FPD)、通信、バイオ、ナノテク、医療・美容、エコ・エネルギー、航空・宇宙業界等の産業分野へも積極的に進出しております。

当社グループは、コア事業である要素部品事業の優位性を、外部有力研究機関と連携・協働して更に高めてまいります。又、システム製品事業の成長性と収益安定性を確立するために、中核技術である光学技術の優位性を生かせる光学モジュール・光学ユニット製品の開発及び海外市場を含んだ販売の拡大に、全社を挙げて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標については、数値的には特に定めておりませんが、収益基盤を一層強固なものとして持続的成長を図るために、売上高営業利益率を重視し、収益力の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「光産業を通じ、社会の発展に貢献する」という経営理念の下、「絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品を提供する」、「適正な利潤を得る事で、株主の皆様へ還元を行うと共に、社員の幸福を実現する」、「常に地球環境を意識した経営を行う」等の企業活動を推進しています。

この経営理念の実現に向けて、以下のように経営基本方針を掲げております。

- ①要素部品事業では、要素部品の品質・価格・納期における競争優位性を高めることで、国内業界リーディングカンパニーとしての地位を不動のものとし、グローバルマーケットでのシェアアップを目指します。
- ②システム製品事業を強化するため、半導体、フラットパネルディスプレイ (FPD)、バイオ・ナノテク、医療・美容、エコ・エネルギー、航空・宇宙等の有力成長産業市場をターゲットとしたソリューション提案に注力し、付加価値が高くオリジナリティに溢れたユニット製品の開発と早期市場投入を行います。
- ③常に地球環境に配慮するとともに、グローバルな視点に立ったものづくりを行い、お客様に対して品質・価格競争力のある製品を安定的に供給してまいります。
- ④若手・中堅社員教育を通じて、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組むとともに、挑戦する社員、創造力のある人財を育成します。
- ⑤当社は社是である「感謝・挑戦・創出」の想いを胸に、常に企業の社会的責任を意識し、透明度の高い企業体質と衆知を集めた組織経営を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「光産業を通じて、社会に貢献する」という経営理念に基づき、グループ会社の経営資源を最適に配分して、弛まぬ「ものづくり」への挑戦によりグローバルマーケットでの競争力の向上と新たな価値の創出を図り、持続的な成長と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

販売面においては、積極的な国内外の有力光学展示会への出展や「お客様の欲しいを形に」する提案型営業による顧客との紐帯強化、グローバルウェブカタログシステムの構築等を推進し、「OptoSigma」ブランドの認知度向上とグローバルマーケットでの需要創出に努めております。

生産・開発面においては、最先端の研究・開発分野やコスト競争の激しい産業分野の多様なニーズに対応すべく、「品質の向上と安定」、「短納期化」、「コストダウン」を強力に推進しています。又、商品企画・開発から試作、検証、量産まで一貫でご提案するワンストップサービスと、光学技術、機械加工、電気設計、ソフト開発、システムアップ等の中核技術の融合により、競合他社との差別化を図ってまいります。

要素部品事業においては、新しい生産技術開発やグローバルサプライチェーンの強化等による生産コストの低減、キー・テクノロジーの開発の強化による製品機能・品質の向上、中核光学技術の融合による開発スピードの向上等により、競争優位性の高い製品の開発・生産を促進してまいります。

又、システム製品事業においては、有力・システム成長分野の研究機関や産業分野のニーズをいち早く捉えて、中核光学技術の優位性を生かせる高付加価値の光学モジュール・光学ユニット製品の開発体制の強化と量産体制の構築により、グローバル市場での販売に注力いたします。

経営管理面においては、今後の経営環境の変化に応じた適切な内部統制システムとコンプライアンス体制の更なる整備、維持、改善に努め、コーポレート・ガバナンスを強化し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行ってまいります。

又、CSRへの取り組みとして、CSR基本方針・行動規範のもと、法令・規範・倫理等を遵守し、社会との調和・共存という観点からも、適切かつ誠実に企業活動を推進することで、すべてのステークホルダーへの社会的責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,212,720	2,891,680
受取手形及び売掛金	1,859,392	1,896,953
電子記録債権	445,581	808,944
有価証券	1,138,589	1,164,679
商品及び製品	903,004	983,515
仕掛品	279,871	360,177
原材料及び貯蔵品	950,302	910,532
繰延税金資産	126,417	61,549
その他	74,935	85,794
貸倒引当金	△4,490	△1,915
流動資産合計	8,986,325	9,161,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,199,463	3,212,593
減価償却累計額	△2,323,475	△2,387,706
建物及び構築物 (純額)	875,987	824,886
機械装置及び運搬具	3,151,392	3,223,370
減価償却累計額	△2,680,864	△2,748,624
機械装置及び運搬具 (純額)	470,527	474,746
土地	1,318,843	1,318,843
その他	895,079	931,532
減価償却累計額	△783,149	△793,582
その他 (純額)	111,929	137,950
有形固定資産合計	2,777,289	2,756,427
無形固定資産		
その他	150,050	142,239
無形固定資産合計	150,050	142,239
投資その他の資産		
投資有価証券	685,027	913,491
繰延税金資産	194,977	137,445
投資不動産	2,655,486	2,661,686
減価償却累計額	△643,602	△686,128
投資不動産 (純額)	2,011,884	1,975,557
その他	275,669	255,585
貸倒引当金	△3,971	△2,866
投資その他の資産合計	3,163,586	3,279,213
固定資産合計	6,090,925	6,177,879
資産合計	15,077,250	15,339,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	993,965	1,091,115
短期借入金	180,200	199,000
未払法人税等	199,571	232,546
賞与引当金	5,613	10,080
役員賞与引当金	15,500	24,150
受注損失引当金	13,244	22,066
その他	571,224	527,810
流動負債合計	1,979,320	2,106,769
固定負債		
長期借入金	187,000	255,000
退職給付に係る負債	652,529	672,503
その他	76,879	76,879
固定負債合計	916,409	1,004,382
負債合計	2,895,730	3,111,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,112
利益剰余金	6,420,304	6,828,478
自己株式	△204,094	△633,891
株主資本合計	11,931,711	11,910,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,694	233,160
為替換算調整勘定	117,879	75,532
退職給付に係る調整累計額	△56,415	△45,142
その他の包括利益累計額合計	201,158	263,550
非支配株主持分	48,649	55,041
純資産合計	12,181,520	12,228,639
負債純資産合計	15,077,250	15,339,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	7,846,973	8,956,314
売上原価	4,773,624	5,122,465
売上総利益	3,073,349	3,833,848
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	64,865	68,855
広告宣伝費	87,358	84,201
販売促進費	307,085	386,918
給料及び手当	644,252	705,283
役員賞与引当金繰入額	15,500	24,150
退職給付費用	29,056	28,240
福利厚生費	111,536	128,593
賃借料	43,354	45,601
減価償却費	49,494	46,559
租税公課	74,655	80,691
支払手数料	126,557	162,186
試験研究費	272,077	300,145
その他	334,747	339,327
販売費及び一般管理費合計	2,160,543	2,400,755
営業利益	912,805	1,433,093
営業外収益		
受取利息	8,732	7,169
受取配当金	2,742	2,912
不動産賃貸料	103,480	106,395
持分法による投資利益	34,987	52,397
その他	51,122	29,298
営業外収益合計	201,065	198,173
営業外費用		
支払利息	2,525	2,742
不動産賃貸費用	70,865	70,980
為替差損	—	33,802
その他	4,189	5,571
営業外費用合計	77,580	113,096
経常利益	1,036,290	1,518,169
特別利益		
固定資産売却益	70	995
保険解約返戻金	—	6,877
特別利益合計	70	7,872
特別損失		
固定資産売却損	3,324	391
特別損失合計	3,324	391
税金等調整前当期純利益	1,033,036	1,525,650
法人税、住民税及び事業税	338,123	446,020
法人税等調整額	△55,699	68,144
法人税等合計	282,424	514,164
当期純利益	750,611	1,011,485
非支配株主に帰属する当期純利益	4,009	5,688
親会社株主に帰属する当期純利益	746,602	1,005,797

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	750,611	1,011,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,134	93,465
為替換算調整勘定	△45,767	△40,349
退職給付に係る調整額	6,085	11,272
その他の包括利益合計	△1,548	64,389
包括利益	749,063	1,075,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	748,190	1,068,188
非支配株主に係る包括利益	873	7,686

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,914,736	△204,094	11,426,144
当期変動額					
剰余金の配当			△241,035		△241,035
親会社株主に帰属する当期純利益			746,602		746,602
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	505,567	—	505,567
当期末残高	2,623,347	3,092,154	6,420,304	△204,094	11,931,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	101,560	160,511	△62,500	199,570	47,776	11,673,492
当期変動額						
剰余金の配当						△241,035
親会社株主に帰属する当期純利益						746,602
自己株式の取得						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,134	△42,631	6,085	1,587	873	2,461
当期変動額合計	38,134	△42,631	6,085	1,587	873	508,028
当期末残高	139,694	117,879	△56,415	201,158	48,649	12,181,520

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	6,420,304	△204,094	11,931,711
当期変動額					
剰余金の配当			△248,450		△248,450
親会社株主に帰属する当期純利益			1,005,797		1,005,797
自己株式の取得				△779,011	△779,011
自己株式の消却		△41	△349,172	349,213	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△41	408,174	△429,797	△21,664
当期末残高	2,623,347	3,092,112	6,828,478	△633,891	11,910,047

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	139,694	117,879	△56,415	201,158	48,649	12,181,520
当期変動額						
剰余金の配当						△248,450
親会社株主に帰属する当期純利益						1,005,797
自己株式の取得						△779,011
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,465	△42,347	11,272	62,391	6,391	68,783
当期変動額合計	93,465	△42,347	11,272	62,391	6,391	47,119
当期末残高	233,160	75,532	△45,142	263,550	55,041	12,228,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,033,036	1,525,650
減価償却費	339,268	339,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,242	△1,723
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,320	8,821
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,750	8,650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,175	36,059
受取利息及び受取配当金	△11,474	△10,082
支払利息	2,525	2,742
持分法による投資損益 (△は益)	△34,987	△52,397
保険解約返戻金	—	△6,877
売上債権の増減額 (△は増加)	△242,843	△406,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,122	△127,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,731	152,184
未払又は未収消費税等の増減額	15,086	8,334
その他	△15,752	△88,272
小計	1,149,252	1,388,414
利息及び配当金の受取額	17,330	16,394
利息の支払額	△2,487	△2,860
法人税等の支払額	△337,406	△415,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,688	986,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△546,972	△596,975
定期預金の払戻による収入	546,966	896,972
有価証券の純増減額 (△は増加)	△358,594	56,500
投資有価証券の取得による支出	—	△51,877
有形固定資産の取得による支出	△146,710	△201,086
投資不動産の取得による支出	△5,835	△6,200
無形固定資産の取得による支出	△35,600	△44,426
保険積立金の積立による支出	△1,447	△2,416
その他	11,858	13,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,334	63,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,800,000	5,300,000
短期借入金の返済による支出	△4,800,000	△5,300,000
長期借入れによる収入	350,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△231,800	△223,200
自己株式の取得による支出	—	△779,011
配当金の支払額	△240,480	△248,106
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,280	△941,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,609	△48,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,464	60,088
現金及び現金同等物の期首残高	2,650,832	2,799,296
現金及び現金同等物の期末残高	2,799,296	2,859,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

OptoSigma Europe S. A. S.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

タックコート(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation及びOptoSigma Europe S. A. S.の決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15~47年
---------	--------

機械装置及び運搬具	9年
-----------	----

ロ. 無形固定資産

(イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用权については、土地使用契約期間(550か月)に基づき毎期均等償却しております。

ハ. 長期前払費用

均等償却法

ニ. 投資不動産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～42年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 受注損失引当金

当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株を取得しました。この結果、当連結会計年度において自己株式が778,950千円増加しております。

2. 自己株式の消却

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月17日付で自己株式259,100株の消却を実施しました。この結果、当連結会計年度において自己株式が349,213千円減少し、資本剰余金が41千円、利益剰余金が349,172千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かさない光学機器部品・装置の生産及び販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ・医療関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,580,389	1,266,583	7,846,973	—	7,846,973
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,494	4,929	24,423	(24,423)	—
計	6,599,883	1,271,513	7,871,397	(24,423)	7,846,973
セグメント利益	1,361,592	23,902	1,385,494	(472,688)	912,805
セグメント資産	8,972,723	1,266,716	10,239,440	4,837,810	15,077,250
その他の項目					
減価償却費	256,807	35,665	292,472	17,786	310,259
持分法適用会社への投資額	200,818	—	200,818	—	200,818
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	238,609	22,592	261,202	4,870	266,072

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△24,423千円及び全社費用△448,264千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,031,220	1,925,094	8,956,314	—	8,956,314
セグメント間の内部売上高又は 振替高	29,400	24,602	54,003	(54,003)	—
計	7,060,620	1,949,697	9,010,318	(54,003)	8,956,314
セグメント利益	1,595,245	370,529	1,965,774	(532,681)	1,433,093
セグメント資産	9,172,619	1,668,776	10,841,396	4,498,395	15,339,791
その他の項目					
減価償却費	257,080	37,777	294,857	16,481	311,339
持分法適用会社への投資額	250,865	—	250,865	—	250,865
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	220,599	42,198	262,797	5,175	267,972

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△54,003千円及び全社費用△478,678千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
5,690,689	956,155	879,816	320,311	7,846,973

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	仏国	合計
2,429,719	131,780	212,600	3,188	2,777,289

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
6,383,221	1,083,722	1,073,668	415,703	8,956,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	仏国	合計
2,411,548	120,134	220,906	3,837	2,756,427

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	1,610.76円	1,718.87円
1株当たり当期純利益金額	99.11円	138.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	746,602	1,005,797
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	746,602	1,005,797
期中平均株式数（株）	7,532,356	7,262,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,727	2,180,456
受取手形	409,950	384,075
電子記録債権	445,581	808,944
売掛金	1,331,679	1,290,338
有価証券	655,041	600,000
商品及び製品	743,249	836,457
仕掛品	250,783	332,874
原材料及び貯蔵品	894,392	862,279
前渡金	118	—
前払費用	18,956	17,530
繰延税金資産	104,129	36,106
その他	21,840	12,000
貸倒引当金	△3,257	△747
流動資産合計	7,336,194	7,360,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,651,332	2,659,445
減価償却累計額	△1,960,034	△2,008,884
建物(純額)	691,297	650,560
構築物	250,194	250,094
減価償却累計額	△232,273	△233,939
構築物(純額)	17,921	16,154
機械及び装置	2,225,148	2,297,055
減価償却累計額	△1,924,497	△1,986,444
機械及び装置(純額)	300,651	310,611
車両運搬具	28,346	21,120
減価償却累計額	△26,033	△17,867
車両運搬具(純額)	2,313	3,252
工具、器具及び備品	822,645	852,105
減価償却累計額	△731,297	△740,313
工具、器具及び備品(純額)	91,348	111,792
土地	1,318,843	1,318,843
建設仮勘定	7,344	334
有形固定資産合計	2,429,719	2,411,548
無形固定資産		
ソフトウェア	73,784	89,595
その他	31,452	4,667
無形固定資産合計	105,236	94,263
投資その他の資産		
投資有価証券	484,208	662,625
関係会社株式	370,803	370,803
関係会社出資金	429,232	429,232
破産更生債権等	1,889	259
長期前払費用	42,210	34,456
繰延税金資産	128,659	96,758
投資不動産	2,655,486	2,661,686
減価償却累計額	△643,602	△686,128
投資不動産(純額)	2,011,884	1,975,557
その他	228,965	230,931
貸倒引当金	△3,971	△2,866
投資その他の資産合計	3,693,882	3,797,757
固定資産合計	6,228,838	6,303,569
資産合計	13,565,033	13,663,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	739,760	734,690
買掛金	283,133	351,631
1年内返済予定の長期借入金	180,200	199,000
未払金	280,862	193,030
未払費用	66,053	67,085
未払法人税等	196,023	223,451
未払消費税等	41,845	49,471
前受金	16,316	26,828
預り金	63,331	79,924
前受収益	421	—
役員賞与引当金	15,500	24,150
受注損失引当金	13,244	22,066
流動負債合計	1,896,692	1,971,329
固定負債		
長期借入金	187,000	255,000
退職給付引当金	572,028	608,087
その他	76,879	76,879
固定負債合計	835,907	939,966
負債合計	2,732,600	2,911,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
その他資本剰余金	41	—
資本剰余金合計	3,092,154	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金	2,381	1,449
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	1,281,278	1,538,742
利益剰余金合計	5,181,330	5,437,862
自己株式	△204,094	△633,891
株主資本合計	10,692,738	10,519,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,694	233,160
評価・換算差額等合計	139,694	233,160
純資産合計	10,832,432	10,752,591
負債純資産合計	13,565,033	13,663,887

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	6,971,595	7,998,621
売上原価	4,490,400	4,918,665
売上総利益	2,481,194	3,079,955
販売費及び一般管理費		
販売促進費	303,682	382,939
貸倒引当金繰入額	2,154	349
給料及び手当	469,768	505,168
役員賞与引当金繰入額	15,500	24,150
退職給付費用	25,111	23,938
減価償却費	41,520	37,658
試験研究費	272,077	300,145
その他	633,797	663,026
販売費及び一般管理費合計	1,763,611	1,937,376
営業利益	717,582	1,142,579
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,374	58,024
不動産賃貸料	103,480	106,395
その他	46,148	21,786
営業外収益合計	162,003	186,205
営業外費用		
支払利息	2,525	2,742
不動産賃貸費用	70,865	70,980
為替差損	—	19,163
その他	4,081	5,464
営業外費用合計	77,473	98,350
経常利益	802,113	1,230,434
特別利益		
固定資産売却益	70	995
保険解約返戻金	—	6,877
特別利益合計	70	7,872
特別損失		
固定資産売却損	2,312	—
特別損失合計	2,312	—
税引前当期純利益	799,870	1,238,307
法人税、住民税及び事業税	268,967	324,280
法人税等調整額	△58,063	59,873
法人税等合計	210,904	384,153
当期純利益	588,966	854,153

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	3,328
当期変動額						
特別償却積立金の取崩						△946
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△946
当期末残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	2,381

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	932,401	4,833,400	△204,094	10,344,807	101,560	101,560	10,446,367
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		946	—		—			—
剰余金の配当		△241,035	△241,035		△241,035			△241,035
当期純利益		588,966	588,966		588,966			588,966
自己株式の取得					—			—
自己株式の消却					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38,134	38,134	38,134
当期変動額合計	—	348,877	347,930	—	347,930	38,134	38,134	386,065
当期末残高	3,700,000	1,281,278	5,181,330	△204,094	10,692,738	139,694	139,694	10,832,432

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	2,381
当期変動額						
特別償却積立金の取崩						△932
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却			△41	△41		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△41	△41	—	△932
当期末残高	2,623,347	3,092,112	—	3,092,112	197,670	1,449

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	1,281,278	5,181,330	△204,094	10,692,738	139,694	139,694	10,832,432
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		932	—		—			—
剰余金の配当		△248,450	△248,450		△248,450			△248,450
当期純利益		854,153	854,153		854,153			854,153
自己株式の取得				△779,011	△779,011			△779,011
自己株式の消却		△349,172	△349,172	349,213	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						93,465	93,465	93,465
当期変動額合計	—	257,463	256,531	△429,797	△173,307	93,465	93,465	△79,841
当期末残高	3,700,000	1,538,742	5,437,862	△633,891	10,519,430	233,160	233,160	10,752,591

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動
該当事項はございません。

②その他の役員の変動
該当事項はございません。

(2) その他

該当事項はございません。

以 上